

平成18年6月2日

株 主 各 位

東京都千代田区丸の内三丁目4番1号  
株 式 会 社 ぐ る な び  
代表取締役社長 久 保 征一郎

## 第17回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第17回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。

なお、当日お差し支えのある場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討下さいまして、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、ご押印の上、平成18年6月17日午後6時までに到着するよう折り返しご送付下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- |                                                   |                                                                                      |                                    |
|---------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|
| 1. 日                                              | 時                                                                                    | 平成18年6月19日（月曜日）午前10時               |
| 2. 場                                              | 所                                                                                    | 東京都港区新橋1丁目2番6号<br>第一ホテル東京 5階 ラ・ローズ |
| 開催場所が昨年と異なりますので、末尾の会場ご案内図をご参照の上、お間違えないようお願いいたします。 |                                                                                      |                                    |
| 3. 会議の目的                                          |                                                                                      |                                    |
| 報 告 事 項                                           | 1. 第17期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）<br>営業報告書、貸借対照表および損益計算書の内容報告の件                       |                                    |
|                                                   | 2. 第17期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）<br>連結貸借対照表および連結損益計算書ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 |                                    |

### 決 議 事 項

- |       |               |
|-------|---------------|
| 第1号議案 | 第17期利益処分案承認の件 |
| 第2号議案 | 定款一部変更の件      |
| 第3号議案 | 取締役2名選任の件     |

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。

◎議案の内容は、後記株主総会参考書類（32頁から43頁まで）に記載のとおりであります。なお、株主総会参考書類ならびに計算書類に修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.gnavi.co.jp/company/ir/index.html>）において周知させていただきます。

(添付書類)

## 第17期 営業報告書

〔平成17年4月1日から  
平成18年3月31日まで〕

### 1. 営業の概況

#### (1) 企業集団の営業の経過及び成果

当期のわが国経済は、企業部門においては企業収益の改善および設備投資の増加がみられ、個人部門においては雇用・所得の環境改善により個人消費が拡大するなど、全体として景気は緩やかな回復基調にありました。

当社グループが事業を展開している外食業界については、社団法人日本フードサービス協会の外食産業2005年データによれば、全店ベースの客単価は前年度比98.3%と減少したものの利用客数は前年度比104.1%、売上は前年度比102.3%と増加いたしました。特に3月には売上が前年比103.9%増加と高い伸びとなり、個人消費が活発化し、外食を利用する機会が増えていることの表れとも言える状況でした。また、消費動向・嗜好の多様化がますます顕著となり、飲食店においては良質な情報、確かなサービスが求められる状況となっております。

このような環境において、当社グループは基盤事業である飲食店情報検索サイト『ぐるなび』を通じた飲食店の販促支援事業に加え、ジョイジョイ(株)の子会社化により結婚式場等の総合情報サイト「ぐるなびWedding」を開始、また(株)ぐるなびプロモーションコミュニティの新設により情報提供・情報収集およびメーカー等による飲食店向けプロモーションを実施する体制を作るなど、総合力をますます強めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は8,649百万円（前期は当社単独で5,597百万円）、連結経常利益は1,321百万円（前期は当社単独で890百万円）、連結当期純利益は665百万円（前期は当社単独で497百万円）となりました。

#### (基盤事業の概況)

基盤事業については、当社の運営する飲食店情報検索サイト『ぐるなび』を媒体とした飲食店の販促支援事業のうち、販促パックサービスを利用する販促正会員数の増加を最重要課題として注力するとともに、全国での新規加盟店獲得、デリバリー店の加盟促進の強化に取り組みました。具体的には、販促正会員のお試しキャンペーンを実施して将来加盟店となる見込の飲食店

発掘に努めたこと、大都市近郊および地方の営業体制を強化するために新たに埼玉、千葉、京都、神戸に営業所を開設したこと、ぐるなび大学および戦略共有会議（GONミーティング）を3度にわたり全国各地で開催したことがあげられます。

当社サイトの価値を高めるための提携等については、ユーザーからの要望に応えた高級店専門サイト「ぐるなびプレミアム」、㈱阪神タイガースおよび阪神電気鉄道㈱との共同企画による「阪神タイガースぐるなびレストランガイド」、広島電鉄㈱との提携による「広電ぐるなび沿線レストランガイド」、㈱シニアコミュニケーションとの提携によるシニア向けグルメサイト「ぐるなびシニア～50歳未満お断り～」、松下電器産業㈱のテレビのインターネット・サービス「Tナビ」における当社のデリバリー総合検索サイト「ぐるなびデリバリー」などの開設に取り組みました。

ユーザーの利便性を高めるための施策としては、スクロール地図での検索が可能なシステムの開発、サイトで店を予約できるようにしたいという声にお応えした“バリュープラン”、予約したい日の混雑状況を調べられる“空席情報”、検索では選びきれない細かな希望を反映できる“スーパーらくらく幹事さん”などの新機能を充実させ、ユーザーのニーズに的確に対応いたしました。

#### （関連事業の概況）

関連事業については、宿泊予約・旅情報サイト「ぐるなびトラベル（インターネット版 旅の手帖）」と『ぐるなび』との連携を強化して食をキーワードにしたオリジナルなサイト作りを推進しております。また、平成17年10月には、結婚式場等の情報サイトを運営するジョイジョイ㈱を子会社化してウェディング事業へ参入し、ジョイジョイ㈱が保有するウェディング事業に関するノウハウおよびコンテンツと、当社の強みである営業力をマッチングさせ、《結婚を意識したカップルが最初にアクセスするウェディングサイト》を目指し良質な情報が豊富で利便性が高いウェディングサイトの構築に取り組みました。さらに当社事業のグローバル化を進めるべく平成17年11月に中国（上海市）にぐるなび上海社（商号：咕嘟妈咪（上海）信息咨询有限公司）を設立し、現地にてぐるなび事業を開始いたしました。

## (2) 企業集団が対処すべき課題

当社グループの主力である基盤事業を取り巻く経営環境を展望しますと、わが国の外食産業については、女性の社会進出の進展および余暇における外食への依存度向上から需要が高まり、高齢化や健康・安全志向により中食も含めた広義の外食のもつ役割が重要性を増す一方で、飲食業者の新規参入と既存飲食店との競争は激化するものと思われます。当社グループでは、こうした環境が飲食店の広告・販促ツールとしての『ぐるなび』サービスの価値を増大させていくものと捉えております。

かかる環境の下、当社グループの対処すべき課題は、次のとおりであると認識しております。

### (基盤事業)

基盤事業を拡大していくためには、加盟店の裾野を広げていくということと1加盟店当たりの収益を拡大していくことの二つの方向性があります。これらをバランスよく進めていくこと、また数ある飲食店情報サイトの中で、ユーザーからの圧倒的な支持を維持しメディアパワーを拡大していくことが基盤事業の拡大を実現するためには不可欠となっております。具体的には次のような課題があります。

#### ① 総加盟店舗数の拡大

外食産業は70万店を超す小さな飲食店の集まりであり、約24兆円規模といわれています。当社は、このうち加盟店舗を10万店を目標に拡大させていくことで、ユーザーの利便性の向上および競争力と収益基盤の拡大を図っていくことが課題であります。

#### ② 販促正会員の満足度向上

当社では、販促パックサービスを利用する販促正会員数を早期に1万店達成すべく、全国での営業強化、無料お試しキャンペーン等の施策を実施してまいりましたが、今後はこれらの取組みにより加盟した販促正会員の満足度向上および1加盟店あたりの収益拡大が課題であります。

#### ③ 携帯電話への対応

携帯電話向けの『ぐるなび』は携帯電話のコンテンツとしては「iモード」、「EZweb」、「ボーダフォンライブ!」の3キャリアにてアクセス数が上位であります。P C向けの『ぐるなび』と比較すると相対的なアクセスの伸びは著しいものではありません。これは、利用者が当社のコンテンツにアクセスするにはコストがかかることが影響していると思われます。これに対し3G（第3世代携帯電話）の普及とパケット料金定額化によって、携帯電話でのアクセス数が伸びていくこと

が見込めます。これらの環境変化を当社のビジネスチャンスと捉え、より充実したコンテンツの提供と利便性の向上を図り、対応していくことが当社の課題であります。

(関連事業)

① ウェディング事業の競争力強化

ウェディング事業については、広告掲載型モデルでは後発であるために競合他社が存在し、競争優位性は必ずしもあるとはいえない状況であります。こうした中、『ぐるなび』のノウハウ・営業力・メディアパワーを活かし、インターネットを媒体に事業展開していくことで効率的かつ迅速な事業拡大を目指し、より利便性の高いウェディングの総合情報サイトとして競争力を高めていくことが課題であります。

② 旅関連事業の競争力強化

平成16年4月に当社は食と旅は非常に近い領域であるとの認識から、(株)トラベルサイトより「ぐるなびトラベル（インターネット版 旅の手帖）」事業および「SURF & SNOW」事業を譲り受け、双方を関連させて相乗効果を出すべく取組んでまいりましたが、依然当社の競争優位性は必ずしもあるとはいえない状況であります。今後、さらに食と旅の関連付けを明確にし、食を切り口とした魅力的な宿泊施設の情報を提供していくことが課題であります。

③ 海外事業

当社は、海外事業展開の第一歩として、急成長をしているアジア圏の中でも特に食に対するこだわりの強い中国上海市にて、現地人を対象としたサイトを立ち上げました。今後、日本でのノウハウを活かしながらも、同サイトを現地の環境、文化、ニーズに柔軟に対応して発展させ、海外におけるぐるなび事業の成功モデルを確立していくことが課題であります。

④ 加盟店ネットワークと加盟店管理画面という財産を活かした事業の展開

当社では、『ぐるなび』における加盟店ネットワークと加盟店管理画面という資産を活かして以下のような関連事業を展開してまいります。

(a) 飲料・食品メーカーや納入業者等の飲食店に関わる事業者を対象とした事業

当社では、ぐるなび事業を進めてきたことによってユーザーの利用動向データや加盟店の登録データが蓄積されております。これらを加工することで飲料・食品メーカーや納入業者等の飲食店に関わる事業

者に対して価値のあるマーケティングデータを提供することができません。これらを活用したプロモーション、サンプリング、調査等の事業を確立していくことが課題であります。

(b) 飲食店に対する総合的な経営支援を行う事業の立ち上げ

当社が“飲食店のサポーター”として、飲食店の売上を拡大させるためには販促支援に加えて総合的な経営支援が必要であります。当社では加盟店管理画面等のITを切り口に、人材、内装、メニュー開発、売上・勤怠管理などの経営に関する支援を行うようなビジネスを立ち上げていくことが課題であります。

21世紀の食生活を豊かにするために進化し続ける当社グループは、基盤事業および関連事業を推進し一層の収益基盤の強化を図るとともに、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

**(3) 企業集団の設備投資の状況**

当期中の設備投資額は、総額1,281百万円であり、その主なものはソフトウェアの取得および本社事務所増床などの敷金・保証金であります。

**(4) 企業集団の資金調達の状況**

当連結会計年度において、当社は、平成17年4月25日付をもって当社株式の株式会社大阪証券取引所へラクレス市場への上場をいたしました。その際に、公募新株式4,800株を発行して4,017百万円（発行価額680,000円、引受価額837,000円、発行価格900,000円）を調達し、資本の増強を行いました。

## (5) 企業集団及び当社の営業成績及び財産の状況の推移

### ① 企業集団の営業成績及び財産の状況

| 区 分           | 第14期                        | 第15期                        | 第16期                        | 第17期（当期）                    |
|---------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
|               | 平成14年4月1日から<br>平成15年3月31日まで | 平成15年4月1日から<br>平成16年3月31日まで | 平成16年4月1日から<br>平成17年3月31日まで | 平成17年4月1日から<br>平成18年3月31日まで |
| 売 上 高（千円）     | —                           | —                           | —                           | 8,649,561                   |
| 経 常 利 益（千円）   | —                           | —                           | —                           | 1,321,393                   |
| 当 期 純 利 益（千円） | —                           | —                           | —                           | 665,877                     |
| 1株当たり当期純利益（円） | —                           | —                           | —                           | 2,606.51                    |
| 総 資 産（千円）     | —                           | —                           | —                           | 7,920,129                   |
| 純 資 産（千円）     | —                           | —                           | —                           | 6,397,258                   |
| 1株当たり純資産（円）   | —                           | —                           | —                           | 24,781.65                   |

- （注） 1. 第16期以前については、連結計算書類を作成しておりませんので、企業集団の営業成績及び財産の状況については記載しておりません。
2. 第17期（当期）につきましては、前記「1. 営業の概況(1) 企業集団の営業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

### ② 当社の営業成績及び財産の状況の推移

| 区 分           | 第14期                        | 第15期                        | 第16期                        | 第17期（当期）                    |
|---------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
|               | 平成14年4月1日から<br>平成15年3月31日まで | 平成15年4月1日から<br>平成16年3月31日まで | 平成16年4月1日から<br>平成17年3月31日まで | 平成17年4月1日から<br>平成18年3月31日まで |
| 売 上 高（千円）     | 2,199,593                   | 3,531,537                   | 5,597,837                   | 8,605,004                   |
| 経 常 利 益（千円）   | 94,721                      | 471,020                     | 890,003                     | 1,453,120                   |
| 当 期 純 利 益（千円） | 118,382                     | 298,663                     | 497,462                     | 793,431                     |
| 1株当たり当期純利益（円） | 20,516.82                   | 51,761.42                   | 10,776.92                   | 3,105.81                    |
| 総 資 産（千円）     | 1,229,744                   | 1,874,420                   | 2,735,256                   | 7,992,012                   |
| 純 資 産（千円）     | 847,231                     | 1,145,894                   | 1,643,357                   | 6,525,288                   |
| 1株当たり純資産（円）   | 146,833.82                  | 198,595.24                  | 35,601.32                   | 25,277.61                   |

- （注） 1. 第15期から「商法施行規則の一部を改正する省令（平成15年2月28日法務省令第7号）」による商法施行規則の規定に基づいて計算書類等を作成しております。このため従来の「当期利益」および「1株当たり当期利益」はそれぞれ「当期純利益」および「1株当たり当期純利益」と表示しております。

2. 第16期は、平成16年9月22日付をもって普通株式1株を8株に分割いたしました。この株式分割の結果、株式数は40,390株増加し、当社の発行済株式の総数は46,160株となりました。
3. 第17期は、平成17年8月19日付をもって普通株式1株を5株に分割いたしました。この株式分割の結果、株式数は205,076株増加し、当社の発行済株式の総数は256,345株となりました。

第14期は、既存加盟店に対する深耕営業を推進し、特集企画、e-DM、およびこれらをパックにした商品など販促型商品のほか、新たに「年間パック」という加盟の新しい形態を作り、これを重点的に拡販いたしました。

第15期は、既存加盟店への販促パックサービスの販売促進により、1加盟店あたりの収益拡大に注力するとともに、新規加盟店の増加、当社サイトの価値を高めるための提携および機能改善などに取り組みました。

第16期は、前年と同様に既存加盟店への販促パックサービスの販売促進により、1加盟店あたりの収益拡大に注力するとともに、郊外および地方の新規開拓による新規加盟店の増加、異分野の著名企業との提携によるサイトの価値向上等に取り組みました。

第17期（当期）は、販促正会員のお試しキャンペーンを実施して将来加盟店となる見込みの飲食店発掘に努め、販促正会員数の増加を最重要課題として注力するとともに、全国での新規加盟店獲得、ユーザーの利便性向上のための機能改善、各社との業務提携など当社サイトの価値向上に取り組みました。

## 2. 会 社 の 概 況（平成18年3月31日現在）

### (1) 企業集団の主要な事業内容

当社グループの主要な事業は、パソコン・携帯電話などによる飲食店のインターネット検索サービスその他関連する事業であります。

## (2) 企業集団の営業所

### ① 当 社

|        |                             |
|--------|-----------------------------|
| 本 社    | 東京都千代田区丸の内三丁目 4 番 1 号 新国際ビル |
| 北海道営業所 | 北海道札幌市北区                    |
| 仙台営業所  | 宮城県仙台市青葉区                   |
| 埼玉営業所  | 埼玉県さいたま市大宮区                 |
| 千葉営業所  | 千葉県船橋市                      |
| 横浜営業所  | 神奈川県横浜市神奈川区                 |
| 名古屋営業所 | 愛知県名古屋市中区                   |
| 京都営業所  | 京都府京都市下京区                   |
| 関西営業所  | 大阪府大阪市北区                    |
| 神戸営業所  | 兵庫県神戸市中央区                   |
| 広島営業所  | 広島県広島市中区                    |
| 福岡営業所  | 福岡県福岡市中央区                   |
| 沖縄営業所  | 沖縄県那覇市                      |

### ② 子 法 人 等

|                       |         |
|-----------------------|---------|
| ジョイジョイ株式会社            | 東京都千代田区 |
| 株式会社ぐるなびプロモーションコミュニティ | 東京都千代田区 |
| 咕嘟妈咪（上海）信息咨询有限公司      | 中国（上海市） |

## (3) 株 式 の 状 況

- ① 会社が発行する株式の総数 920,000株
- ② 発行済株式の総数 258,145株

- (注) 1. 平成17年4月24日付をもって公募新株式4,800株を発行しております。
2. 平成17年6月1日から平成17年6月30日までの間に、既発行のストックオプションとしての新株予約権（新株引受権）の権利行使により、発行済株式の総数は、309株増加しました。
3. 平成17年5月25日開催の取締役会決議により、平成17年8月19日付をもって普通株式1株を5株に分割するとともに、当社定款を変更し、会社が発行する株式の総数を分割比率に応じて増加する決議をいたしました。これにより、会社が発行する株式の総数は、736,000株増加して920,000株に、発行済株式の総数は205,076株増加して256,345株になりました。
4. 平成17年8月19日から平成18年3月31日までの間に、既発行のストックオプションとしての新株予約権（新株引受権）の権利行使により、発行済株式の総数は、1,800株増加しました。

- ③ 株 主 数 16,789名

#### ④ 大 株 主

| 株 主 名                      | 当 社 へ の 出 資 状 況 |        | 当社の大株主への出資状況 |      |
|----------------------------|-----------------|--------|--------------|------|
|                            | 持 株 数           | 議決権比率  | 持 株 数        | 出資比率 |
| (株)NKBホールディングス             | 65,620株         | 25.42% | —            | —    |
| 滝 久 雄                      | 50,240          | 19.46  | —            | —    |
| (株)フジトラベルセンター              | 19,960          | 7.73   | —            | —    |
| リーマンブラザーズインターナショナル         | 2,896           | 1.12   | —            | —    |
| ザチエースマンハッタン<br>バンクエヌエイロンドン | 2,757           | 1.07   | —            | —    |
| 小 田 急 電 鉄 (株)              | 2,080           | 0.81   | —            | —    |
| (株)三井住友銀行                  | 2,000           | 0.77   | —            | —    |
| (株)日本レストランエンタプライズ          | 2,000           | 0.77   | —            | —    |
| ボ ー ダ フ ォ ン (株)            | 2,000           | 0.77   | —            | —    |
| 京 浜 急 行 電 鉄 (株)            | 2,000           | 0.77   | —            | —    |
| サ ン ト リ ー (株)              | 2,000           | 0.77   | —            | —    |
| 加 藤 義 和 株 式 会 社            | 2,000           | 0.77   | —            | —    |
| エヌ・ティ・ティレゾナント(株)           | 2,000           | 0.77   | —            | —    |

(注) (株)NKBホールディングスは、平成17年9月30日付をもって会社分割により株式会社エヌケービーの広告事業およびその他の事業を新設会社に継承するとともに、旧商号株式会社エヌケービーから現商号に変更いたしました。

#### (4) 自己株式の取得、処分等および保有の状況

該当事項はありません。

## (5) 新株予約権の状況

### ① 現に発行している新株予約権

| 発行決議の日           | 平成13年9月28日臨時株主総会ならびに平成13年9月28日取締役会 | 平成15年6月25日定時株主総会ならびに平成15年8月29日取締役会 | 平成15年6月25日定時株主総会ならびに平成16年3月31日取締役会 | 平成17年6月29日定時株主総会ならびに平成17年11月25日取締役会 |
|------------------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|
| 新株予約権の数          | 175個                               | 29個                                | 9個                                 | 244個                                |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式                               | 普通株式                               | 普通株式                               | 普通株式                                |
| 新株予約権の目的となる株式の数  | 175株                               | 1,150株                             | 360株                               | 1,220株                              |
| 新株予約権の発行価額       | 無償                                 | 無償                                 | 無償                                 | 無償                                  |

(注) 1. 平成13年9月28日発行の新株予約権は、旧商法第280条ノ19に基づくストックオプションとしての新株引受権であります。

2. これらの新株予約権の数については、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数および権利行使により減少した新株予約権の数を減じております。

3. 平成16年8月6日開催の取締役会決議により、平成16年9月22日付をもって普通株式1株を8株に分割したことならびに平成17年5月25日開催の取締役会決議により、平成17年8月19日付をもって普通株式1株を5株に分割したことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数を調整しております。

### ② 当営業年度中に株主以外の者に対し特に有利な条件で発行した新株予約権の内容

#### 1) 発行決議の日

平成17年6月29日定時株主総会ならびに平成17年11月25日取締役会

#### 2) 発行した新株予約権の数

244個（新株予約権1個につき5株）

#### 3) 新株予約権の目的となる株式の種類および数

普通株式 1,220株

#### 4) 新株予約権の発行価額

無償

#### 5) 権利行使時の1株当たり払込金額

370,000円

#### 6) 権利行使期間

平成19年7月1日から平成23年6月30日まで

## 7) 行使の条件

- (i) 新株予約権者が、その割当の時点において、当社の取締役、従業員または監査役であった場合には、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、従業員または監査役いずれかの地位を保有していること、あるいは当社と顧問契約を締結していることを要する。ただし、当社または当社の子会社の取締役または監査役を任期满了により退任した場合など取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。
- (ii) 新株予約権者が死亡した場合には、新株予約権は喪失するものとする。
- (iii) その他の細目については当社と新株予約権割当対象者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

## 8) 譲渡に関する事項

新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。

## 9) 消却の事由と条件

- (i) 当社は、新株予約権者が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で消却することができる。
- (ii) 当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社の株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案もしくは株式移転の議案が当社の株主総会で承認された場合は、新株予約権を無償で消却することができる。

## 10) 有利な条件の内容

当社の取締役および従業員に対し、新株予約権を無償で発行した。

11) 割当を受けた当社取締役の氏名または名称ならびに割当を受けた新株予約権の数等

| 氏 名     | 新 株 予 約 権 の 数 |
|---------|---------------|
| 中 島 邦 雄 | 8個            |
| 合計 1名   | 8個            |

12) 割当を受けた特定使用人等の氏名および割当を受けた新株予約権の数

| 氏 名       | 新 株 予 約 権 の 数 |
|-----------|---------------|
| 香 月 壯 一   | 16個           |
| 猪 瀬 健 治   | 8個            |
| 星 野 亜 貴 代 | 8個            |
| 中 村 哲 平   | 8個            |
| 谷 尻 悟 志   | 8個            |
| 吉 田 修 平   | 8個            |
| 関 宏 之     | 8個            |
| 田 染 賢 一 郎 | 8個            |
| 山 崎 繁 幸   | 8個            |
| 本 橋 勉     | 8個            |
| 笠 井 武     | 8個            |
| 福 岡 祥 行   | 8個            |
| 木 口 政 洋   | 8個            |
| 飯 塚 力 大   | 8個            |
| 大 久 保 誉 義 | 8個            |
| 斎 藤 一 也   | 8個            |
| 趙 剛       | 8個            |
| 梶 木 幹 雄   | 8個            |

### 13) 特定使用人等に対し発行した新株予約権の状況

| 区 分                 | 当 社 の 従 業 員 |
|---------------------|-------------|
| 新 株 予 約 権 の 数       | 236個        |
| 目 的 と な る 株 式 の 種 類 | 普通株式        |
| 目 的 と な る 株 式 の 数   | 1,180株      |
| 付 与 し た 者 の 総 数     | 39名         |

### (6) 従 業 員 の 状 況

#### ① 企業集団の従業員の状況

| 従 業 員 数 | 対前期末比増減 | 平 均 年 齢 | 勤 続 年 数 |
|---------|---------|---------|---------|
| 573名    | —       | 30.5歳   | 1.9年    |

- (注) 1. 従業員数には臨時従業員（期中平均76名）は含んでおりません。  
2. 当連結会計年度から連結計算書類を作成しているため、対前年比増減を省略しております。

#### ② 当社の従業員の状況

| 従 業 員 数 | 対前期末比増減 | 平 均 年 齢 | 勤 続 年 数 |
|---------|---------|---------|---------|
| 514名    | 167名増   | 30.8歳   | 2.0年    |

- (注) 従業員数には臨時従業員（期中平均53名）は含んでおりません。

### (7) 企 業 結 合 の 状 況

#### ① 重要な子法人等の状況

| 会 社 名                 | 資 本 金  | 議決権比率  | 主 要 な 事 業 内 容                                                     |
|-----------------------|--------|--------|-------------------------------------------------------------------|
| ジョイジョイ株式会社            | 112百万円 | 95.0%  | 結婚式場等のウェディング総合情報サイト運営                                             |
| 株式会社ぐるなびプロモーションコミュニティ | 230百万円 | 100.0% | 飲食店への巡回を通じた情報提供・情報収集業務、(株)ぐるなびの商品およびサービスの案内・申込み取次業務、セールスプロモーション事業 |
| 咕嘟妈咪（上海）信息咨询有限公司      | 90百万円  | 100.0% | 上海におけるインターネットを活用した飲食店のPRおよび販促活動支援事業                               |

② 企業結合の経過および成果

平成17年10月に株式会社NKBホールディングス（旧商号株式会社エヌケービー）より株式を取得し、ジョイジョイ株式会社を子会社化しました。

平成17年11月に当社全額出資により、株式会社ぐるなびプロモーションコミュニティを設立しました。

平成17年11月に咕嘟妈咪（上海）信息咨询有限公司を設立しました。

当連結会計年度の売上高は、8,649,561千円、経常利益は、1,321,393千円、当期純利益は、665,877千円であります。

③ その他の重要な企業結合の状況

株式会社NKBホールディングス（旧商号株式会社エヌケービー 資本金99,930千円）は、当社の発行済株式総数の25.42%を保有しております。

(8) 主要な借入先の状況

該当事項はありません。

(9) 取締役および監査役

| 地 位           | 氏 名       | 担当または主な職業             |
|---------------|-----------|-----------------------|
| 代 表 取 締 役 社 長 | 久 保 征 一 郎 |                       |
| 取 締 役 会 長     | 滝 久 雄     | (株)NKBホールディングス代表取締役社長 |
| 常 務 取 締 役     | 倉 沢 仁     | 管理本部長                 |
| 取 締 役         | 鈴 木 清 司   | 技術部門長                 |
| 取 締 役         | 湧 井 真由美   | 営業部門代表                |
| 取 締 役         | 菊 池 俊 彦   | 咕嘟妈咪（上海）信息咨询有限公司總經理   |
| 取 締 役         | 中 園 利 宏   | 管理本部 I R 室長           |
| 取 締 役         | 中 島 邦 雄   | 政策研究大学院大学教授           |
| 常 勤 監 査 役     | 増 本 愈     |                       |
| 監 査 役         | 平 松 一 朗   | 京浜急行電鉄(株)取締役相談役       |
| 監 査 役         | 広 瀬 明 彦   |                       |
| 監 査 役         | 森 本 友 則   | エフエットホールディング(株)代表取締役  |

- (注) 1. 取締役中島邦雄氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役増本 愈氏、平松一朗氏、広瀬明彦氏および森本友則氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
3. 監査役砂長利男氏は、平成17年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました。
4. 監査役森本友則氏は、平成17年6月29日開催の定時株主総会において新たに選任され、就任いたしました。

#### (10) 会計監査人に支払うべき報酬等の額

|                                                 |          |
|-------------------------------------------------|----------|
| 1. 当社および子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額                 | 13,200千円 |
| 2. 上記1.のうち公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額 | 13,200千円 |
| 3. 上記2.のうち当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額                | 13,200千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、3.の金額にはこれらの合計額を記載しております。

#### (11) 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実

当社は、当社従業員に対して下記のとおり新株予約権の発行を行いました。

1) 発行決議の日

平成17年6月29日定時株主総会ならびに平成18年4月21日取締役会

2) 発行した新株予約権の数

76個（新株予約権1個につき5株）

3) 新株予約権の目的となる株式の種類および数

普通株式 380株

4) 新株予約権の発行価額

無償

5) 権利行使時の1株当たり払込金額

326,637円

6) 権利行使期間

平成19年7月1日から平成23年6月30日まで

7) 行使の条件

(i) 新株予約権者が、その割当の時点において、当社の取締役、従業員または監査役であった場合には、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、従業員または監査役いずれかの地位を保有していること、あるいは当社と顧問契約を締結していることを要する。ただし、当社または当社の子会社の取締役または監査役を任期満了により退任した場合など取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。

(ii) 新株予約権者が死亡した場合には、新株予約権は喪失するものとする。

- (iii) その他の細目については当社と新株予約権割当対象者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

8) 譲渡に関する事項

新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。

9) 消却の事由と条件

- (i) 当社は、新株予約権者が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で消却することができる。
- (ii) 当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社の株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案もしくは株式移転の議案が当社の株主総会で承認された場合は、新株予約権を無償で消却することができる。

# 貸 借 対 照 表

(平成18年 3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目               | 金 額       | 科 目             | 金 額       |
|-------------------|-----------|-----------------|-----------|
| (資 産 の 部)         |           | (負 債 の 部)       |           |
| 流 動 資 産           | 5,802,299 | 流 動 負 債         | 1,465,096 |
| 現金及び預金            | 4,065,895 | 買 掛 金           | 41,963    |
| 受 取 手 形           | 15,311    | 未 払 金           | 522,602   |
| 売 掛 金             | 1,345,640 | 未 払 法 人 税 等     | 517,503   |
| 仕 掛 品             | 10,708    | 未 払 消 費 税 等     | 72,170    |
| 前 払 費 用           | 78,034    | 前 受 金           | 271,442   |
| 繰 延 税 金 資 産       | 102,105   | 預 り 金           | 16,580    |
| 未 収 入 金           | 343,697   | ポ イ ン ト 引 当 金   | 9,507     |
| そ の 他             | 26,865    | そ の 他           | 13,325    |
| 貸 倒 引 当 金         | △ 185,958 | 固 定 負 債         | 1,627     |
| 固 定 資 産           | 2,189,712 | そ の 他           | 1,627     |
| 有 形 固 定 資 産       | 349,785   | 負 債 合 計         | 1,466,723 |
| 建 物               | 105,644   | (資 本 の 部)       |           |
| 工 具 器 具 備 品       | 244,140   | 資 本 金           | 2,315,450 |
| 無 形 固 定 資 産       | 978,279   | 資 本 剰 余 金       | 2,865,930 |
| 営 業 権             | 46,600    | 資 本 準 備 金       | 2,865,930 |
| ソ フ ト ウ ェ ア       | 797,254   | 利 益 剰 余 金       | 1,343,907 |
| ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定 | 132,568   | 当 期 未 処 分 利 益   | 1,343,907 |
| そ の 他             | 1,856     | 資 本 合 計         | 6,525,288 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産   | 861,648   | 負 債 及 び 資 本 合 計 | 7,992,012 |
| 子 会 社 株 式         | 372,500   |                 |           |
| 子 会 社 出 資 金       | 90,000    |                 |           |
| 長 期 前 払 費 用       | 4,330     |                 |           |
| 繰 延 税 金 資 産       | 17,697    |                 |           |
| 敷 金 保 証 金         | 336,649   |                 |           |
| そ の 他             | 40,470    |                 |           |
| 資 産 合 計           | 7,992,012 |                 |           |

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております)

# 損 益 計 算 書

〔平成17年 4 月 1 日から  
平成18年 3 月31日まで〕

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額       |           |
|-----------------------|-----------|-----------|
| (経 常 損 益 の 部)         |           |           |
| 営 業 損 益 の 部           |           |           |
| 営 業 収 益               |           |           |
| 売 上 高                 |           | 8,605,004 |
| 営 業 費 用               |           |           |
| 売 上 原 価               | 1,545,687 |           |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   | 5,571,646 | 7,117,334 |
| 営 業 利 益               |           | 1,487,670 |
| 営 業 外 損 益 の 部         |           |           |
| 営 業 外 収 益             |           |           |
| 受 取 利 息               | 82        |           |
| 助 成 金 収 入             | 1,000     |           |
| そ の 他                 | 224       | 1,306     |
| 営 業 外 費 用             |           |           |
| 新 株 発 行 費             | 19,137    |           |
| 株 式 公 開 費 用           | 16,714    |           |
| そ の 他                 | 3         | 35,856    |
| 経 常 利 益               |           | 1,453,120 |
| (特 別 損 益 の 部)         |           |           |
| 特 別 損 失               |           |           |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 35,638    |           |
| リ ー ス 資 産 処 分 損       | 2,026     | 37,664    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |           | 1,415,455 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 680,914   |           |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △ 58,890  | 622,024   |
| 当 期 純 利 益             |           | 793,431   |
| 前 期 繰 越 利 益           |           | 550,476   |
| 当 期 未 処 分 利 益         |           | 1,343,907 |

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております)

## 注 記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準および評価方法

仕掛品：移動平均法による原価法

#### (3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産……………定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3～15年

工具器具備品 3～10年

無形固定資産……………営業権は商法施行規則の規定する最長期間にて每期均等償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）による定額法を採用しております。

長期前払費用……………均等償却によっております。

#### (4) 繰延資産の処理方法

新株発行費……………発生時に全額費用として処理しております。

#### (5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金……………ぐるなび会員に付与したポイントの使用に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

なお、当期より「ぐるなびポイント」制度の本格導入に伴い同引当金を計上しております。

#### (6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (7) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日））を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

- |                                                                                |           |
|--------------------------------------------------------------------------------|-----------|
| (1) 子会社に対する短期金銭債権                                                              | 28,671千円  |
| 子会社に対する短期金銭債務                                                                  | 17,249千円  |
| (2) 有形固定資産の減価償却累計額                                                             | 137,620千円 |
| (3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、パソコン、サーバ、プリンター等情報機器類およびソフトウェア等の一部については、リース契約により使用しております。 |           |
| (4) 旧商法280条ノ19の規定に定めるストックオプション制度を採用しております。                                     |           |
| 発行すべき株式の内容                                                                     | 普通株式      |
| 新株発行予定残数                                                                       | 175株      |
| 株式の発行価格                                                                        | 20千円      |

3. 損益計算書に関する注記

- |                 |           |
|-----------------|-----------|
| (1) 子会社との取引     |           |
| 売上高             | 5,000千円   |
| 営業費用            | 34,613千円  |
| (2) 1株当たりの当期純利益 | 3,105円81銭 |

## 利 益 処 分 案

(単位：円)

| 科 目              | 金 額           |
|------------------|---------------|
| 当 期 未 処 分 利 益    | 1,343,907,998 |
| これを次のとおり処分いたします。 |               |
| 次 期 繰 越 利 益      | 1,343,907,998 |

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成18年5月8日

株式会社ぐるなび 取締役会 御中

### あずさ監査法人

指 定 社 員      公 認 会 計 士      小   田   哲   生   ㊞  
業務執行社員

指 定 社 員      公 認 会 計 士      筆   野              力   ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、株式会社ぐるなびの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第17期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

「新株予約権の発行」に関する後発事象が営業報告書に記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第17期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、株主との通例的でない取引に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

#### 2. 監査の結果

- (1) 会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務執行に関しては、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、株主との通例的でない取引についても取締役の義務違反は認められません。

平成18年5月12日

株式会社ぐるなび 監査役会

常勤監査役 増 本 愈 ㊟

監 査 役 平 松 一 朗 ㊟

監 査 役 広 瀬 明 彦 ㊟

監 査 役 森 本 友 則 ㊟

(注) 監査役増本 愈、平松一郎、広瀬明彦及び森本友則は、旧「株式会社  
の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社  
外監査役であります。

# 連結貸借対照表

(平成18年 3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目               | 金 額       | 科 目               | 金 額         |
|-------------------|-----------|-------------------|-------------|
| (資 産 の 部)         |           | (負 債 の 部)         |             |
| 流 動 資 産           | 6,127,037 | 流 動 負 債           | 1,513,729   |
| 現 金 及 び 預 金       | 4,397,361 | 支払手形及び買掛金         | 62,990      |
| 受取手形及び売掛金         | 1,361,517 | 未 払 法 人 税 等       | 518,413     |
| た な 卸 資 産         | 10,708    | ポ イ ン ト 引 当 金     | 9,507       |
| 繰 延 税 金 資 産       | 102,105   | 未       払       金 | 548,315     |
| 未 収 入 金           | 348,564   | 前       受       金 | 271,523     |
| そ       の       他 | 92,739    | そ       の       他 | 102,978     |
| 貸 倒 引 当 金         | △ 185,958 | 固 定 負 債           | 9,141       |
| 固 定 資 産           | 1,793,092 | そ       の       他 | 9,141       |
| 有 形 固 定 資 産       | 365,108   | 負 債 合 計           | 1,522,870   |
| 建           物     | 108,706   | (少数株主持分)          |             |
| そ       の       他 | 256,401   | 少 数 株 主 持 分       | —           |
| 無 形 固 定 資 産       | 1,028,341 | (資 本 の 部)         |             |
| 営       業       権 | 47,000    | 資       本       金 | 2,315,450   |
| 連 結 調 整 勘 定       | 47,889    | 資 本 剰 余 金         | 2,865,930   |
| ソ フ ト ウ ェ ア       | 799,027   | 利 益 剰 余 金         | 1,216,353   |
| そ       の       他 | 134,425   | 為 替 換 算 調 整 勘 定   | △       475 |
| 投資その他の資産          | 399,642   | 資 本 合 計           | 6,397,258   |
| 繰 延 税 金 資 産       | 17,697    | 負債、少数株主持分及び資本合計   | 7,920,129   |
| 敷 金 保 証 金         | 337,143   |                   |             |
| そ       の       他 | 44,801    |                   |             |
| 資 産 合 計           | 7,920,129 |                   |             |

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております)

## 連結損益計算書

〔平成17年 4月 1 日から  
平成18年 3月31日まで〕

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額       |           |
|--------------|-----------|-----------|
| (経常損益の部)     |           |           |
| 営業損益の部       |           |           |
| 営業収益         |           |           |
| 売上高          |           | 8,649,561 |
| 営業費用         |           |           |
| 売上原価         | 1,584,517 |           |
| 販売費及び一般管理費   | 5,710,157 | 7,294,674 |
| 営業利益         |           | 1,354,886 |
| 営業外損益の部      |           |           |
| 営業外収益        |           |           |
| 受取利息及び配当金    | 85        |           |
| 助成金収入        | 1,000     |           |
| 為替差益         | 1,120     |           |
| その他の         | 291       | 2,496     |
| 営業外費用        |           |           |
| 新株発行費用       | 19,137    |           |
| 株式公開費用       | 16,714    |           |
| その他の         | 138       | 35,990    |
| 経常利益         |           | 1,321,393 |
| (特別損益の部)     |           |           |
| 特別損失         |           |           |
| 固定資産除却損      | 35,638    |           |
| リース資産処分損     | 2,026     | 37,664    |
| 税金等調整前当期純利益  |           | 1,283,729 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 681,440   |           |
| 法人税等調整額      | △ 58,890  | 622,550   |
| 少数株主損失       |           | 4,699     |
| 当期純利益        |           | 665,877   |

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております)

## 注記事項

### 1. 連結の範囲等に関する事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数 3社

連結子法人等の名称 ジョイジョイ株式会社  
株式会社ぐるなびプロモーションコミュニティ  
咕嘟妈咪（上海）信息咨询有限公司

#### (2) 連結子法人等の事業年度等に関する事項

ジョイジョイ株式会社の決算日は、9月30日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

咕嘟妈咪（上海）信息咨询有限公司の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) たな卸資産の評価基準および評価方法

仕掛品

移動平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

親会社及び国内連結子法人等は定率法によっております。

在外連結子法人等は当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3～15年

無形固定資産

営業権は商法施行規則の規定する最長期間にて每期均等償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）による定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却によっております。

#### (3) 繰延資産の処理方法

新株発行費

発生時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金

ぐるなび会員に付与したポイントの使用に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 連結子法人等の資産及び負債の評価の方法

連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(6) 連結調整勘定の償却の方法及びその期間

5年間の均等償却を行っております。

(7) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

|                |           |
|----------------|-----------|
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 137,978千円 |
|----------------|-----------|

4. 連結損益計算書に関する注記

|             |           |
|-------------|-----------|
| 1株当たりの当期純利益 | 2,606円51銭 |
|-------------|-----------|

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

### 独立監査人の監査報告書

平成18年 5 月 8 日

株式会社ぐるなび 取締役会 御中

#### あ ず さ 監 査 法 人

|                   |       |           |
|-------------------|-------|-----------|
| 指 定 社 員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 小 田 哲 生 ㊞ |
| 指 定 社 員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 筆 野 力 ㊞   |

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項の規定に基づき、株式会社ぐるなびの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第17期営業年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人は、上記の連結計算書類が、法令及び定款に従い株式会社ぐるなび及びその連結子法人等から成る企業集団の財産及び損益の状態を正しく示しているものと認める。

「新株予約権の発行」に関する後発事象が営業報告書に記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 連結計算書類に係る監査役会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第17期営業年度の連結計算書類（連結貸借対照表及び連結損益計算書）に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、連結計算書類について取締役等及び会計監査人から報告及び説明を受け、監査いたしました。

#### 2. 監査の結果

- (1) 会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 連結計算書類は、法令及び定款に従い株式会社ぐるなび及びその連結子会社等から成る企業集団の財産及び損益の状態を正しく示しているものと認めます。

平成18年5月12日

株式会社ぐるなび 監査役会

常勤監査役 増 本 愈 ⑩

監 査 役 平 松 一 朗 ⑩

監 査 役 広 瀬 明 彦 ⑩

監 査 役 森 本 友 則 ⑩

(注) 監査役増本 愈、平松一朗、広瀬明彦及び森本友則は、旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 第17期利益処分案承認の件

利益処分案は、添付書類の23頁に記載のとおりであります。

当期末処分利益につきましては、企業体質の強化と積極的な事業展開に備え、内部留保を手厚くするため無配とし、全額次期に繰越することといたしたく存じます。

### 第2号議案 定款一部変更の件

定款の一部を33頁から42頁に記載の対照表中のとおり変更いたしたく存じます。

#### 1. 変更の理由

- (1) 公告費の削減、公示機能の向上を図るべく、電子公告制度を採用するため、公告の方法を変更するものであります（定款変更案第5条）。
- (2) 当会社の業務、財産の状況その他の事情に対応して、機動的に自己株式の取得を行うことができるよう必要な規定の新設を行うものであります（定款変更案第8条）。
- (3) 「会社法」および法務省令により、株主総会の招集に際しインターネットを利用する方法で株主総会参考書類等を開示した場合は株主に対して提供したものとみなすことが可能となりますので、総会運営の合理化、株主の皆様の利便性を高めるために必要な規定の新設を行うものであります（定款変更案第14条）。
- (4) 「会社法」により取締役会の書面決議が認められたことに伴い、取締役会の機動的な開催と取締役全員の意見を反映することが可能となるように、必要な規定の新設を行うものであります（定款変更案第23条第2項）。
- (5) 取締役および監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役および監査役の責任を会社法で定める範囲内で免除できるよう必要な規定の新設を行うものであります（定款変更案第26条第1項および第35条第1項）。なお、定款変更案第26条第1項については、各監査役の同意を得ております。
- (6) 社外取締役として有能な人材を迎えられるよう、社外取締役の責任を予め限定する契約を締結できるよう必要な規定の新設を行うものであります（定款変更案第26条第2項）。なお、定款変更案第26条第2項については、各監査役の同意を得ております。
- (7) 「会社法」により社外監査役の責任を予め限定する契約の締結が認められたことに伴い、社外監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、また有能な人材を迎えられるよう、必要な規定の新設を行うものであります（定款変更案第35条第2項）。
- (8) 「会社法」により会計監査人の責任を予め限定する契約の締結が認められたことに伴い、会計監査人がその期待される役割を十分に発揮できるよう必要な規定の新設を行うものであります（定款変更案第36条）。
- (9) その他、「会社法」の施行に伴い、現行定款について、条文の追加、削除、その他の修正ならびに条数、字句の変更を行うとともに、一部表現の整理を行うものであります。

## 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分を示しております。)

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                          | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第1章 総 則</p> <p>(本店の所在地)</p> <p>第3条 当社は、本店を東京都千代田区<br/><u>におく。</u></p> <p>(新設)</p> <p>(公告の方法)</p> <p><u>第4条</u> 当社の公告は、日本経済新聞に<br/>掲載して行う。</p> <p>第2章 株式および端株</p> <p>(発行する株式の総数)</p> <p><u>第5条</u> 当社の発行する株式の総数は、<br/>920,000株とする。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> | <p>第1章 総 則</p> <p>(本店の所在地)</p> <p>第3条 当社は、本店を東京都千代田区<br/><u>に置く。</u></p> <p>(機関)</p> <p><u>第4条</u> 当社は、株主総会および取締役<br/>のほか、次の機関を置く。</p> <p>(1) 取締役会</p> <p>(2) 監査役</p> <p>(3) 監査役会</p> <p>(4) 会計監査人</p> <p>(公告方法)</p> <p><u>第5条</u> 当社の公告方法は、電子公告と<br/>する。ただし、事故その他やむを<br/>得ない事由によって電子公告によ<br/>る公告をすることができない場合<br/>は、日本経済新聞に掲載して行<br/>う。</p> <p>第2章 株 式</p> <p>(発行可能株式総数)</p> <p><u>第6条</u> 当社の発行可能株式総数は、<br/>920,000株とする。</p> <p>(株券の発行)</p> <p><u>第7条</u> 当社は、株式に係る株券を発行<br/>する。</p> <p>(自己株式の取得)</p> <p><u>第8条</u> 当社は、会社法第165条第2項<br/>の規定により、取締役会決議に<br/>よって市場取引等により自己株式<br/>を取得することができる。</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(名義書換代理人)</p> <p><u>第6条</u> 当社は、<u>株式および端株につき名義書換代理人</u>を置く。<br/> <u>名義書換代理人およびその事務取扱場所</u>は取締役会の決議により<u>選定する。</u><br/> 当社の株主名簿（実質株主名簿を含む。以下同じ。）および<u>端株原簿ならびに株券喪失登録簿は、名義書換代理人の事務取扱場所に備え置き、株式の名義書換、実質株主名簿・株券喪失登録簿への記載または記録、端株原簿への記載または記録、端株の買取り、その他株式および端株に関する事務は名義書換代理人に取扱わせ、当会社においてはこれを取扱わない。</u></p> <p>(株式取扱規則)</p> <p><u>第7条</u> 当社が発行する株券の種類ならびに<u>株式の名義書換、実質株主名簿・株券喪失登録簿への記載または記録、端株原簿への記載または記録、端株の買取り、その他株式および端株に関する取扱いおよび手数料については、取締役会において定める株式取扱規則による。</u></p> | <p>(株主名簿管理人)</p> <p><u>第9条</u> 当社は、<u>株主名簿管理人</u>を置く。<br/> 2 <u>株主名簿管理人およびその事務取扱場所</u>は取締役会の決議により<u>定める。</u><br/> 3 当社の株主名簿（実質株主名簿を含む。以下同じ。）<u>、新株予約権原簿および株券喪失登録簿の作成ならびに備置きその他の株主名簿、新株予約権原簿および株券喪失登録簿に関する事務はこれを株主名簿管理人に委託し、当会社においては取扱わない。</u></p> <p>(株式取扱規則)</p> <p><u>第10条</u> 当社が発行する株券の種類ならびに<u>株式および新株予約権に関する取扱い、株主（実質株主を含む。以下同じ。）の権利行使に際しての手続き等および手数料については、取締役会において定める株式取扱規則による。</u></p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 変 更 案                                                                                                                                                                                  |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(基準日)</p> <p><u>第8条</u> 当社は、毎年3月末日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主（実質株主を含む。以下同じ。）をもって、その決算期に関する定時株主総会において権利を行使すべき株主とする。</p> <p>前項のほか、必要がある場合は、取締役会の決議により、あらかじめ公告して、一定の日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者および同日の最終の端株原簿に記載または記録された端株主をもって、その権利を行使すべき株主または登録質権者および端株主とすることができる。</p> <p>第3章 株主総会</p> <p>(招集)</p> <p><u>第9条</u> 当社の定時株主総会は、毎年6月に招集し、臨時株主総会は、必要に応じて随時これを招集する。</p> <p>(新設)</p> <p>(招集権者および議長)</p> <p><u>第10条</u> 株主総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議に基づき代表取締役社長がこれを招集し、その議長となる。代表取締役社長に事故あるときは、あらかじめ取締役会の定める順序により、他の取締役がこれに代わる。</p> | <p>(削除)</p> <p>第3章 株主総会</p> <p>(招集)</p> <p><u>第11条</u> (現行どおり)</p> <p>(定時株主総会の基準日)</p> <p><u>第12条</u> 当社の定時株主総会の議決権の基準日は、毎年3月31日とする。</p> <p>(招集権者および議長)</p> <p><u>第13条</u> (現行どおり)</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(新設)</p> <p>(決議の方法)</p> <p><u>第11条</u> 株主総会の決議は、法令または定款に別段の定めがある場合を除き、出席した株主の議決権の過半数をもってこれを行う。</p> <p><u>商法第343条の定めによる決議および商法その他法令において同条の決議方法が準用される決議は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う。</u></p> <p>(議決権の代理行使)</p> <p><u>第12条</u> 株主は、当会社の議決権を有する他の株主を代理人として、議決権を行使することができる。</p> <p>前項の場合、代理人は株主総会毎に代理権を証する書面を当会社に提出しなければならない。</p> <p><u>(議事録)</u></p> <p><u>第13条</u> 株主総会における議事の経過の要領およびその結果は、議事録に記載し、議長ならびに出席した取締役がこれに記名押印する。</p> | <p>(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</p> <p><u>第14条</u> 当会社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載または表示をすべき事項に係る情報を、法務省令で定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</p> <p>(決議の方法)</p> <p><u>第15条</u> 株主総会の決議は、法令または定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもってこれを行う。</p> <p><u>2</u> 会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う。</p> <p>(議決権の代理行使)</p> <p><u>第16条</u> 株主は、当会社の議決権を有する他の株主1名を代理人として、議決権を行使することができる。</p> <p><u>2</u> 前項の場合、株主または代理人は株主総会毎に代理権を証明する書面を当会社に提出しなければならない。</p> <p>(削除)</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第4章 取締役および取締役会<br/>(取締役の員数)</p> <p><u>第14条</u> 当会社の取締役は、12名以内とする。</p> <p>(取締役の選任の方法)</p> <p><u>第15条</u> 当会社の取締役は、株主総会において、<u>総株主の議決権の3分の1以上を有する株主</u>が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する。</p> <p>取締役の選任については、累積投票によらない。</p> <p>(取締役の任期)</p> <p><u>第16条</u> 取締役の任期は、<u>就任後2年以内の最終の決算期</u>に関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p>増員または補欠として選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了<u>すべき</u>時までとする。</p> <p>(代表取締役および役付取締役)</p> <p><u>第17条</u> 取締役会の決議により、代表取締役を選任する。</p> <p>代表取締役は当会社を代表し、取締役会の決議に基づき、会社の業務を執行する。</p> <p>取締役会の決議により、取締役会長および取締役社長を選任するほか必要に応じて、取締役副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を<u>選任する</u>ことができる。</p> | <p>第4章 取締役および取締役会<br/>(取締役の員数)</p> <p><u>第17条</u> (現行どおり)</p> <p>(取締役の選任の方法)</p> <p><u>第18条</u> 当会社の取締役は、株主総会において、<u>議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主</u>が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する。</p> <p><u>2</u> (現行どおり)</p> <p>(取締役の任期)</p> <p><u>第19条</u> 取締役の任期は、<u>選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のもの</u>に関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p><u>2</u> 増員または補欠として選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了<u>する</u>時までとする。</p> <p>(代表取締役および役付取締役)</p> <p><u>第20条</u> 取締役会は、その決議によって代表取締役を選定する。</p> <p><u>2</u> (現行どおり)</p> <p><u>3</u> 取締役会は、その決議により<u>取締役会長および取締役社長各1名を選定する</u>ほか必要に応じて、取締役副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を<u>選定する</u>ことができる。</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(取締役会の招集権者および議長)</p> <p><u>第18条</u> 取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役社長がこれを招集し、その議長となる。代表取締役社長に事故あるときは、あらかじめ取締役会の定める順序により、他の取締役がこれに代わる。</p> <p>(取締役会の招集通知)</p> <p><u>第19条</u> 取締役会の招集通知は、各取締役および各監査役に対し、会日の3日前までに発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</p> <p>(取締役会の決議の方法)</p> <p><u>第20条</u> 取締役会の決議は、取締役の過半数が出席し、<u>出席した取締役の過半数をもってこれを決する。</u><br/>(新設)</p> <p>(取締役会の議事録)</p> <p><u>第21条</u> 取締役会における議事の経過の要領およびその結果は、議事録に記載し、<u>出席した取締役および監査役がこれに記名押印する。</u></p> | <p>(取締役会の招集権者および議長)</p> <p><u>第21条</u> (現行どおり)</p> <p>(取締役会の招集通知)</p> <p><u>第22条</u> (現行どおり)</p> <p>(取締役会の決議の方法)</p> <p><u>第23条</u> 取締役会の決議は、<u>議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、その過半数をもって行う。</u></p> <p><u>2</u> <u>取締役会の決議の目的事項にかかる提案について、取締役（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面または電磁的記録により同意したときは、当該提案を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなす。ただし、監査役が当該提案について異議を述べたときはこの限りではない。</u><br/>(削除)</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                         | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(取締役会規則)</p> <p><u>第22条</u> 取締役会に関する事項は、法令または定款に定めるもののほか、取締役会において定める取締役会規則による。</p> <p>(取締役の報酬および退職慰労金)</p> <p><u>第23条</u> 取締役の報酬および退職慰労金は、株主総会の決議をもってこれを定める。</p> <p>(新設)</p> | <p>(取締役会規則)</p> <p><u>第24条</u> (現行どおり)</p> <p>(取締役の報酬等)</p> <p><u>第25条</u> 取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益（以下、「報酬等」という。）は、株主総会の決議によってこれを定める。</p> <p>(取締役の責任免除)</p> <p><u>第26条</u> <u>当会社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって、免除することができる。</u></p> <p><u>2</u> <u>当会社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に同法第423条第1項の責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。</u></p> |
| <p>第5章 監査役および監査役会<br/>(監査役の数)</p> <p><u>第24条</u> 当会社の監査役は、5名以内とする。</p> <p>(監査役の選任の方法)</p> <p><u>第25条</u> 当会社の監査役は、株主総会において、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する。</p>   | <p>第5章 監査役および監査役会<br/>(監査役の数)</p> <p><u>第27条</u> (現行どおり)</p> <p>(監査役の選任の方法)</p> <p><u>第28条</u> 当会社の監査役は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する。</p>                                                                                                                                                                                                                                         |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(監査役の任期)</p> <p><u>第26条</u> 監査役の任期は、<u>就任後4年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時までとする。</u></p> <p>補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了すべき時までとする。</p> <p>(常勤監査役)</p> <p><u>第27条</u> 監査役は、<u>互選により、常勤監査役を選任する。</u></p> <p>(監査役会の招集通知)</p> <p><u>第28条</u> 監査役会の招集通知は、各監査役に対し、会日の3日前までに発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</p> <p>(監査役会の決議の方法)</p> <p><u>第29条</u> 監査役会の決議は、<u>法令に別段の定めがある場合を除き、監査役の過半数をもってこれを決する。</u></p> <p>(監査役会の議事録)</p> <p><u>第30条</u> 監査役会における議事の経過の要領およびその結果は、<u>議事録に記載し、出席した監査役がこれに記名押印する。</u></p> <p>(監査役会規程)</p> <p><u>第31条</u> 監査役会に関する事項は、法令または定款に定めるもののほか、監査役会において定める監査役会規程による。</p> <p>(監査役の報酬および退職慰労金)</p> <p><u>第32条</u> 監査役の報酬および退職慰労金は、<u>株主総会の決議をもってこれを定める。</u></p> | <p>(監査役の任期)</p> <p><u>第29条</u> 監査役の任期は、<u>選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</u></p> <p>2 <u>任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする。</u></p> <p>(常勤監査役)</p> <p><u>第30条</u> 監査役会は、<u>その決議によって常勤監査役を選定する。</u></p> <p>(監査役会の招集通知)</p> <p><u>第31条</u> (現行どおり)</p> <p>(監査役会の決議の方法)</p> <p><u>第32条</u> 監査役会の決議は、監査役の過半数をもって<u>行う。</u></p> <p>(削除)</p> <p>(監査役会規程)</p> <p><u>第33条</u> (現行どおり)</p> <p>(監査役の報酬等)</p> <p><u>第34条</u> 監査役の報酬等は、株主総会の決議によってこれを定める。</p> |

| 現 行 定 款                                       | 変 更 案                                                                                                                                        |
|-----------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (新設)                                          | (監査役の責任免除)                                                                                                                                   |
|                                               | 第35条 <u>当会社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって、免除することができる。</u>                                    |
|                                               | 2 <u>当会社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に同法第423条第1項の責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。</u>                                    |
| (新設)                                          | 第6章 会計監査人の責任                                                                                                                                 |
| (新設)                                          | (会計監査人の責任限定契約)                                                                                                                               |
|                                               | 第36条 <u>当会社は、会社法第427条第1項の規定により、会計監査人との間に同法第423条第1項の責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、2,000万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い金額とする。</u> |
| 第6章 計 算                                       | 第7章 計 算                                                                                                                                      |
| (営業年度)                                        | (事業年度)                                                                                                                                       |
| 第33条 当会社の <u>営業</u> 年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。 | 第37条 当会社の <u>事業</u> 年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。                                                                                                |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(利益配当金)</p> <p><u>第34条</u> <u>利益配当金は、毎営業年度末日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者および同日の最終の端株原簿に記載または記録された端株主に対し、これを支払う。</u></p> <p>(中間配当)</p> <p><u>第35条</u> <u>当会社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者および同日の最終の端株原簿に記載または記録された端株主に対し、商法第293条ノ5に定める金銭の分配（以下「中間配当」という）を行うことができる。</u></p> <p>(利益配当金等の除斥期間)</p> <p><u>第36条</u> <u>利益配当金および中間配当金が、支払開始の日から満3年を経過しても受領されないときは、当会社はその支払義務を免れる。未払の利益配当金および中間配当金には利息をつけない。</u></p> | <p>(剰余金の配当の基準日)</p> <p><u>第38条</u> <u>当会社の期末配当の基準日は、毎年3月31日とする。</u></p> <p>(中間配当)</p> <p><u>第39条</u> <u>当会社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。</u></p> <p>(配当金の除斥期間)</p> <p><u>第40条</u> <u>配当財産が金銭である場合は、その支払開始の日から満3年を経過しても受領されないときは、当会社はその支払義務を免れる。</u></p> <p><u>2</u> <u>未払の配当金には利息をつけない。</u></p> |

### 第3号議案 取締役2名選任の件

取締役中園利宏氏は、本総会終結の時をもって辞任されます。つきましては、取締役1名を選任するとともに、経営体制の強化を図る目的で取締役1名を増員することとし、取締役2名の選任をお願いするものであります。

なお、本総会において選任された取締役の任期は、当社定款の規定により、他の在任取締役の任期の満了する時までとなります。

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)            | 略 歴<br>(当社における地位および担当ならびに他の法人等の代表状況)                                                                                                                                          | 所有する当社<br>株 式 の 数 |
|------------|--------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 1          | 香 月 壯 一<br>(昭和26年5月11日生) | 昭和51年4月 株式会社東急百貨店入社<br>平成3年6月 同社経営政策室経営企画課長<br>平成10年7月 同社営業政策部長<br>平成13年2月 同社グループ事業統括室長<br>平成17年6月 東急カード株式会社取締役<br>営業開発部長<br>平成17年10月 当社常務執行役員 管理本部<br>管理部門長（現）               | 一株                |
| 2          | 福 島 常 浩<br>(昭和32年8月2日生)  | 昭和57年4月 味の素株式会社入社<br>平成12年1月 GEエジソン生命保険株式会社<br>入社<br>平成12年8月 株式会社エヌポイント代表取<br>締役<br>平成13年3月 三菱商事株式会社入社<br>平成13年6月 カスタマー・コミュニケー<br>ションズ株式会社取締役<br>平成18年4月 当社執行役員 CRM部門長<br>(現) | 一株                |

以 上

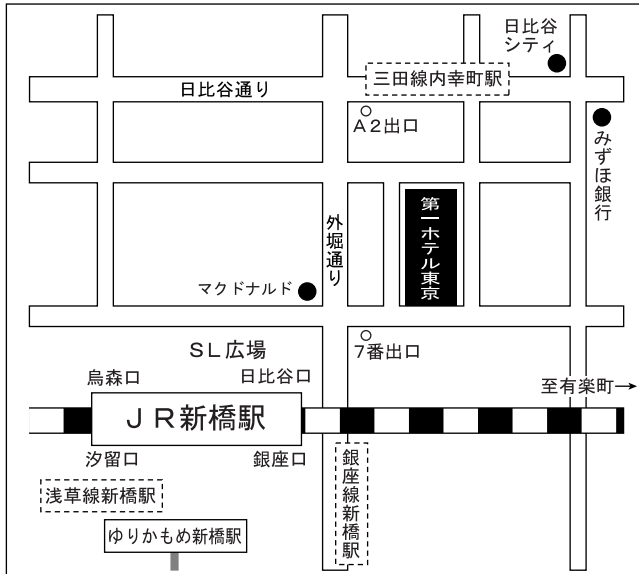
## 第17回定時株主総会会場ご案内図

東京都港区新橋1丁目2番6号

第一ホテル東京

5階「ラ・ローズ」

電 話 03-3501-4411



○ J R線・東京メトロ銀座線

○ 都営地下鉄浅草線

○ 都営地下鉄三田線

新橋駅より徒歩2分

新橋駅より徒歩4分

内幸町駅より徒歩3分